

# 令和6年度 当初予算を可決

## 一般会計歳入歳出規摸

2月定例会において、令和6年度の「一般会計予算」、「特別会計予算」、「企業会計予算」を可決しました。

当初予算案は、2月定例会の会期中、議会の議決により設置された予算特別委員会に一括付託され、審査が行われました。

当初予算	<b>2兆1,321億円</b>	2月定例会提案額	<b>2兆1,461億円</b>
(対前年度比654億円、3%の減)			
2月補正予算	<b>140億円</b>		
12月補正予算(既決)	746億円		
16カ月予算	2兆2,207億円		



## 令和6年度当初予算編成の考え方

県民の皆さまの命と健康、生活を守ることを第一に、「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」の3つの柱に基づく施策を力強く実行し、福岡県の未来を見据え、成長・発展を加速前進させる。

この方針のもと、特に、

- 少子化の進行、これに起因した人口減少を背景とする人手不足への対応、物価と賃金の好循環の実現など先送りできない社会課題に立ち向かう。また、度重なる災害、新興感染症、地球温暖化など、県民の皆さまの暮らしを脅かすリスクから

将来を守るサステナブル社会への改新

- デジタルや先端技術、そして何より「人」が生み出すイノベーションの力で、労働生産性の向上や新たな価値の創出を図り、福岡県を成長・発展させる、

未来を拓くイノベーションの創発

の2つの視点をもって、施策を展開

令和6年度当初予算と、国の経済対策を最大限活用した令和5年度2月補正予算、12月補正予算を一体とした16カ月予算として、切れ目のない対策に取り組む。



### 将来を守るサステナブル社会への改新

#### ■少子化に歯止めをかける、出産・子育て安心社会づくり

- ・産後ケア利用者負担を軽減する県独自の補助制度を創設 ……1億2,063万3千円

#### ■こどもたちに多様な学びの場を提供

- ・全国初、「学びの多様化学校」を県立高校に設置 ……1,225万1千円

- ・県内全域で博多青松高校の通信制課程を履修できる環境を整備 ……5,398万4千円

#### ■人手不足に打ち克つ、不断の働き方改革の推進

- ・地域公共交通の人材を確保 ……1,722万9千円

- ・外科医確保のための遠隔手術指導を支援 ……2,250万円

#### ■デジタル技術を活用した防災力の強化

- ・福岡西方沖地震から20年、地震対策、災害対応力を強化 ……1億1,771万9千円

#### ■ワンヘルスの推進

- ・ワンヘルスセンター研究力の強化 ……660万2千円



### 未来を拓くイノベーションの創発

#### ■明日の福岡の“産業のコメ”への重点投資

- ・半導体「最先端実装」開発拠点化の推進 ……2億4,827万1千円

- ・北九州市響灘臨海エリアを中心とした水素大規模拠点を構築 ……3,500万円

#### ■イノベーションを創出する「拠点」、「人」づくり

- ・「金融・資産運用特区」認定を目指し、国際金融機能形成を促進 ……1億621万2千円

- ・園芸農業の先端技術研究開発拠点を整備 ……4億60万7千円

#### ■新たな可能性を広げる女性・障がい者・海外人材の活躍

- ・女性の創業支援を強化 ……[融資枠] 16億円 [保証料] 全額補てん

- ・ARグラスを活用し、障がいのある人の就労分野拡大を支援 ……173万5千円

- ・海外人材の相談体制を強化し、多彩なステージでの活躍を支援 ……7,422万円

「FUKUOKA IS OPENセンター（仮称）」を開設



これまで、3月6日に予算特別委員会が設置され、審議の結果、提出された議案93件について、いずれも原案のとおり可決、承認または同意さ

れました。また、3月6日に予算特別委員会が設置され、付託された「令和6年度福岡県一般会計予算」など20件の当初予算議案について審査が行われました。（6面に予算特別委員会の概要を掲載してあります。）

審議にあたっては、新年度予算編成の基本的な考え方、地震に対する防災対策、商工問題、福祉労働問題、県土整備問題、農林水産問題、教育問題など県政全般にわたり活発な論議が交わされました。このほか、議員提出議案として「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るために条例の一部を改正する条例の制定について」を提出しました。

今定例会には、国の総合経済対策を最大限活用したものなど令和5年度補正予算議案1件、これと一体的に編成を行い、令和5年度12月補正予算と合わせた16カ月予算となる令和6年度当初予算議案20件、条例議案29件、専決処分したものについて報告し承認を求める議案1件、契約の締結に関する議案11件、経費負担に関する議案2件、その他の議案3件、人事に関する議案4件、計71件の議案が知事より提出されました。さらに、企業業績が堅調に推移していることなどにより、国、県ともに增收が見込まれることから、県税や地方譲与税、地方交付税を増額するほか、年度内の所要額がほぼ確定した経費を補正するためなどの令和5年度補正予算議案11件、条例議案1件、経費の負担に関する議案9件の計21件が追加提案されました。

予算関連の詳細につきましては、県ホームページをご参照ください。



福岡県議会ホームページ  
<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>

第52号



## 定例会の概要

令和六年二月

2月定例会は、2月22日に招集され、3月22日まで30日間の会期で審議が行われました。

開会日の冒頭には、議長が、1月1日に発生した令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に対し、哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた皆さんにお見舞いの言葉を述べました。

# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。



自民党県議団  
浦

○ 知事就任から3年間の県政の総括と今後の取り組みについて伺う。

将来を見据え、3つのチャレンジを公約に掲げ、着実に進めてきた。

①「次代を担う『人財』の育成」では、県立高校全生徒にタブレット配備を実現。少子化対策として「出産・子育て安心基金」を創設、来年度は「こども計画」を策定し、こども施策を推進する。その他、こども食堂への支援、半導体の技術者養成、女性の活躍支援などに取り組んだ。

②「世界から選ばれる福岡県の実現」では、久留米うきは工業団地で資生堂等の新工場が操業を開始。また、半導体、自動車、水素の产学研官連携組織を改組・新設。経済と環境の好循環の実現に向け取り組みを進める。バイオでは、国の「地域バイオコミュニティ」に認定され、資金調達等に成功するバイオベンチャーが次々誕生している。空港道路のインフラ整備も着実に進み、北九州下関道路の早期整備等も国へ働きかけていく。

③「ワンヘルスの推進」では、「F A V A ワンヘルス福岡オフィス」が開所。同オフィスと連携しワン

**A** 県では「避難所運営の構成員の3割以上を女性とする」、「更衣室などを女性に配慮したスペースを確保する」、「生理用品や女性用下着類は女性が配布する」などを記載した指針を市町村に提供。ニュアルへの反映が不十分な市町村には早期見直しを要請。避難所運営の検討を行う防災会議に女性委員の割合が低い市町村には、女性の増加を市町村長に強く要請する。

**Q** 大豆の新品種「ふくおかまる」の振興と「福岡有明のり」の現状と今後について伺う。

**A** 「ふくよかまる」は豆腐や納豆メーカー等から評価が高く、1月時点の平均入札価格は日本一。今後はAIを活用した高品質な種子の安定供給、作付拡大、販売面の支援により、農業者の所得向上を図る。

「福岡有明のり」に関して、今期は品質も良く、高い単価で取引されている。今後、九州大学と連携し養殖規模拡大に向けた研究を進めるとの商談会などを通じ、販売促進を図る。

**A** 本県の基本計画は、新法に基づく単独の計画として策定する予定で、上位計画である第5次福岡県男女共同参画計画および第4次DV防止計画の期間に合わせて令和7年度までの計画とし、成果指標も他の計画との重複を避けて2項目とした。

夜間急患センターもあつたため、地域の医師会や町村などの関係者が協議し、開業医の出務回数を増やす予定。このような取り組みで現時点では地域の救急医療提供体制は概ね維持される見込み。引き続き、地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進する。

**A** 県では、一昨年4月に市町村振興局を設置し、市町村支援の仕組みを大きく見直した。具体的には局長、課長、地域政策監が地域に頻繁に足を運び、市町村の声を直接聞くなど地域の実情や課題の把握に注力し、把握した課題に対してもは適切な助言を行い、市町村の立場に立って局が府内各課と折衝するなど丁寧に応している。

さらに、地域振興施策について県からの情報提供する場であった「方創生市町村圏域会議」を見直し、市町村から提出議題に県担当課が加し、それぞれの地域抱える課題の共有や解消に向けての協議も行っている。これにより、県市町村の信頼関係が強くなり、連携もさらにまついくと考えている。

**Q 災害ケースマネジメントに対する見解を伺う**

**A** 災害ケースマネジメントとは訪問等により災害者一人ひとりの被災状況や健康、住まい、就業などの生活課題を把握し、必要に応じ専門的な能を持った団体等と連携し、

把握、個々の状況に応じて、継続した支援を行った。2年5ヶ月の取り組みで被災者の生活再建が進んだものと考えております。災害ケースマネジメントは被災者の自立・生活実現のために有効な取り組みと認識している。

**Q スクールソーシャルワーカーを活用する校体制について伺う。**

**A** スクールソーシャルワーカーは福祉の専門として家庭や地域、市町村の福祉部局や児童相談所などの関係機関と連携し、子供を取り巻く環境の改善を支援する役割を担う。学校では、スクールソーシャルワーカーを中心に校内ケース会議対象となる児童生徒の支援策を協議しており、児童生徒とその支援の状況調整など一層の工夫を一元的に把握することや、校内ケース会議の程調整および相談体制の充実が図れるよう管理職や徒指導主事対象の研修で、スクールソーシャルワーカーの効果的な活用を周知していく。

ナ対策、度重なる豪雨害への対応など緊急事に対処しながらも、将を見据え公約に掲げた代を担う「人財」の育成「世界から選ばれる福岡の実現」、「ワンヘルス推進」を着実に進めた。具体的な施策としてアンビシャス運動を発的に継承し市町村など連携した「未来子どもチャレンジ応援プロジェクト」を始動。昨年8月には「岡半導体リスククリングセンター」を開設。300人を超える技術者が講し、好評を得ていい農林水産分野では「あおう」や八女茶の玉露大豆の「ふくよかまつなぎ」などブランド力向上の取り組みが着実に成果を上げている。ワンヘルス推進も大きく前進し、一昨年には福岡宣言を信、昨年は「FAVAンヘルス福岡オフィス」が開所し、世界的先進を目指して取り組む。ンヘルス教育は、全て県立高校で実施が実現。今後、義務教育段階からの系統性ある教育の推進を図る。

知と市町村に同制度の  
依頼を行つた。今後  
「耐震改修セミナー」で  
講演に加え、出張相談コ  
ナーを設置して県民の  
対応する。また全ての  
市町村、関係団体で構成  
する「福岡県住宅・建築  
耐震化連絡協議会」を立  
上げ、市町村と連携し  
報の共有や意見交換をな  
う。

**Q 「福岡有明のり」の  
産状況を問う。**

**A** 県ではノリの生産  
定のため、これまでに約  
200ヘクタールの海  
で覆砂をし、海底の環境  
善を実施。またノリの生  
を助ける二枚貝の増殖  
も取り組んでいる。これ  
により本期の秋芽網は  
年並みの3億5000  
枚が生産され、品質も  
く、高単価で取引され  
未までの生産額は過半  
高の約88億円となつた  
月中旬より天候の影響  
受けそうになつたが、管  
理の強化などで生産  
は約109億円と、不  
だつた昨年度の年間生  
額をすでに上回つた。現  
はこうした取り組みに  
り多くの良質なノリが  
産できるよう努める。



民主県政県議団

**A** 国の検討会の報告などを見ると、この改革



公明党

把握、個々の状況に応じて、継続した支援を実行した。2年5ヶ月の取り組みで被災者の生活再建実現のために有効な取り組みと認識している。Q スクールソーシャルワーカーを活用する体制について伺う。

A スクールソーシャルワーカーは福祉の専門家として家庭や地域、市区町村の福祉部局や児童相談所などの関係機関と連携し、子供を取り巻く環境の改善を支援する役割を担う。学校では、スクールソーシャルワーカーを中心に入内ケース会議対象となる児童生徒の支援策を協議しており、児童生徒とその支援の状況を一元的に把握するや、校内ケース会議の実程調整など一層の工夫が必要と認識している。後とも各学校での生徒指導および相談体制の充実が図れるよう管理職や従事者、従事主事対象の研修で、スクールソーシャルワーカーの効果的なな事例を周知していく。

A 就任以来、新型コロナ対策、度重なる豪雨災害への対応など緊急事態に対処しながらも、既に見据え公約に掲げた時代を担う「人財」の育成、「世界から選ばれる福岡」の実現、「ワンヘルプ」を推進」を着実に進めた。具体的な施策とともに継承し市町村などを連携した「未来子どもレンジ応援プロジェクトエクスパンダ」を開設。300人を超える技術者を講し、好評を得ていて農林水産分野では「とうとう」や八女茶の玉大豆の「ふくよかまなどブランド力向上」が組みが着実に成果を上げている。ワンヘルプを推進も大きく前進し、昨年には福岡宣言を信、昨年は「FAV・ンヘルス福岡オフィス」が開所し、世界的先進を目指して取り組む。今後、義務教育段階の系統性ある教育の推進を図る。

口 災 案 来 次 て き 県 の 展 と や ナーを設置して県民 講演に加え、出張相談 談に対応する。また全 市町村、関係団体で構 る「福岡県住宅・建 耐震化連絡協議会」を 上げ、市町村と連携、 報の共有や意見交換 う。

Q 「福岡有明のり」  
産状況を問う。

A 県ではノリの生 定のため、これまでに 200ヘクタールの で覆砂をし、海底の環 善を実施。またノリの を助ける二枚貝の増 も取り組んでいる。こ より今期の秋芽網 年並みの3億500 枚が生産され、品質 く、高単価で取引され 未までの生産額は過 高の約88億円となつ 月中旬より天候の影 受けそうになつたが、 管理の強化などで生 は約109億円と、 だつた昨年度の年間 額をすでに上回つた。 はこうした取り組み り多くの良質なノリ 産できるよう努める。



新政会

知と市町村に同制度の  
依頼を行った。今後  
「耐震改修セミナー」で  
講演に加え、出張相談コ  
ナーを設置して県民の  
対応する。また全て  
市町村、関係団体で構成  
する「福岡県住宅・建築  
耐震化連絡協議会」を立  
上げ、市町村と連携し、  
報の共有や意見交換を  
う。

**Q 「福岡有明のり」の  
産状況を問う。**

**A** 県ではノリの生産  
定のため、これまでに約  
200ヘクタールの海  
で覆砂をし、海底の環境  
善を実施。またノリの生  
を助ける二枚貝の増産  
も取り組んでいる。これ  
により今期の秋芽網は  
年並みの3億5000  
枚が生産され、品質も  
く、高単価で取引され昨  
末までの生産額は過去最  
高の約88億円となつた。  
月中旬より天候の影響  
は約109億円と、不  
だつた昨年度の年間生  
額をすでに上回った。県  
管理の強化などで生産  
はこうした取り組みに  
り多くの良質なノリが  
産できるよう努める。

## 提出された議案

令和6年2月定例会では議案93件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

### ○議員提出議案 1件

- ・福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るために条例の一部を改正する条例の制定について

### ○予算議案 32件

- ・令和6年度福岡県一般会計予算
- ・令和5年度福岡県一般会計補正予算(第6号)など

### ○条例議案 30件

- ・地方自治法の一部を改正する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- ・知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- ・困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の制定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

- ・福岡県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行条例の一部を改正する条例の制定について

- ・福岡県国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例の制定について

- ・福岡県子ども・子育て会議条例の全部を改正する条例の制定について

- ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- ・福岡県障がい福祉サービス事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- ・福岡県障がい児童所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- ・福岡県農林水産業・農山漁村振興条例の一部を改正する条例の制定について

- ・漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

- ・福岡県道路占用料徴収条例等の一部を改正する条例の制定について

- ・福岡県特定都市河川浸水被害対策法施行条例の制定について

- ・福岡県都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

- ・福岡県公立学校情報機器整備基金条例の制定について

- ・福岡武道館条例の一部を改正する条例の制定について

- ・福岡県暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について

- ・福岡県緊急経済対策資金等信用保証料補填臨時基金条例の一部を改正する条例の制定についてなど

### ○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件

- ・道路の管理の瑕疵による損害賠償

### ○契約の締結に関する議案 11件

- ・包括外部監査契約の締結についてなど

### ○経費負担に関する議案 11件

- ・空港整備事業の経費の負担についてなど

### ○その他の議案 3件

- ・福岡県スポーツ推進計画の策定についてなど

### ○人事に関する議案 4件

- ・教育委員会教育長の任命についてなど

## 可決された意見書

- 政治資金パーティー裏金問題の再発防止等を求める意見書
- 生涯を通じた国民皆歯科健診の実現を求める意見書
- 保育所等における保育士の待遇の改善等を求める意見書
- 地域の中小企業・小規模事業者への支援充実を求める意見書

## 代表質問を終えて

就任3年間の総括と今後の取り組みについて質したところ、服部誠太郎知事からは新型コロナ対策や度重なる豪雨災害への対応など、緊急事案に対処しながらも、将来を見据え、公約に掲げた3つのチャレンジを着実に進めてきた。今後、県と市町村のより強固な関係構築を図り、県政における幅広い政策を力強く実行することで、「実」を上げ福岡県の未来を見据え成長・発展を加速前進させてまいると力強く答弁されました。

バス・タクシー運転手不足が社会課題として顕著化している事について質したところ、女性や外国人など多様な人材を運転手として受け入れるために必要なトイレや更衣室の改修、配車アプリの導入など職場環境の整備に助成をすると答弁がありました。

プレミアム付き商品券について今後の発行支援どのように取り組むのかと質し、地域の中小企業・小規模事業者は厳しい経営環境にあり来年度に限り、プレミアムに対する助成率を今年度同様に据え置くと答弁されました。

我が会派の藏内勇夫相談役が、ワンヘルス認証取得の「八女茶」「あまおう」をアメリカ獣医師会訪問時に持参され、品質の高さを大絶賛されました。そこでワンヘルス推進について質したところ、県が進める「福岡県ワンヘルス認証制度」は、現在認証品目400品目を、認証を取得した農林業者は1万経営体を超えて順調に拡大しており、輸出を促進すると答弁を得ました。最大会派として引き続き、県民の皆さまの負託に応えてまいります。

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行に伴う県の基本計画は関係機関、学識経験者等による支援の在り方の議論を踏まえ策定する、医師の2024年問題に関し、地域差はあるものの本県は医師多数県である、また特定行為ができる看護師養成や女性医師の復職支援をし、地域の実情に応じた医療提供体制を構築する、薬物問題について、若年者の薬物乱用防止啓発を徹底する、また専門医療機関等と協力し薬物依存からの回復を支援するとの知事答弁を得た。

災害時に確実に機能する福祉避難所などの避難所とするべく、ベッドやトイレを早急に用意できる体制をとるよう指摘。災害後の被災者再建において、仙台市が先駆けとなつた災害ケースマネジメントの取り組みが必要であり、県として市町村支援の観点からも取り組みを進めるよう指摘。

部落差別事案はインターネットでの差別書き込みの増加がみられ、教育・啓発・相談体制の充実に運動団体と連携して取り組むこと、花粉症対策ではスギ人工林の多い地域での重点的伐採と少花粉スギ・ヒノキへの植え替えを推進していると知事から回答を得た。

多様化する学びへの対応として、県立高校通信制課程の充実を図ることとともに、不登校経験者の学習意欲を踏まえた特例クラスの設置を目指すこと、また大牟田市が設置する夜間中學「ほしざら分校」への必要な人員配置を支援するとの発言を教育長から得た。

今回の代表質問は大きく分けると、①知事任期3年の総括と予算案、②災害対策、③その他の県政課題、この3本柱で構成し、質問時間60分の範囲で県政課題を幅広く取り上げました。  
 ①について、服部誠太郎知事は令和6年度が任期最後年度。そこで公約達成の見通しも含め、3年間の総括調査を行い地域防災計画を改定する、水道の基幹管路の耐震化や多くの女性の防災・災害対応への参画を働きかけるとされた。

予算編成については、施策3本柱に基づき、市町村との協働により、県が取り組む成長産業分野への中小企業の新規参入、成長発展に向けて取り組みが進展するよう十分配慮すること。

災害時に確実に機能する福祉避難所などの避難所とするべく、ベッドやトイレを早急に用意できる体制をとるよう指摘。

予算編成については、施策3本柱に基づき、市町村との協働により、県が取り組む成長産業分野への中小企業の新規参入、成長発展に向けて取り組みが進展するよう十分配慮すること。

特に災害弱者への対応、未来を担う子どもが安心して学び、成長できる環境整備などの課題を中心に服部誠太郎知事、教育長、警察本部長へ以下の概要の通り質問しました。

②について、服部誠太郎知事は令和6年度が任期最後年度。そこで公約達成の見通しも含め、3年間の総括調査を行い地域防災計画を改定する、水道の基幹管路の耐震化や多くの女性の防災・災害対応への参画を働きかけるとされた。

③について、元旦に発生した能登半島地震を受け、本県による被災地支援体制や木造住宅の耐震化促進、道トラックドライバーの環境改善や、金融・資産運用特区を選ばれるための取り組みなどをです。

②について、元旦に発生した能登半島地震を受け、本県による被災地支援体制や木造住宅の耐震化促進、道トラックドライバーの環境改善や、金融・資産運用特区を選ばれるための取り組みなどをです。

③について、まず、自動車政策として幅広く問い合わせた。自動車税の将来予測(減少)や若者の車離れに関して、若者割などの減税策を提案。また、自動車整備士不足問題、自動運転普及に伴う道路管理上の課題、整備不良、不正改造車対策、ダイハツグレープの出荷停止に伴う県内中小企業支援なども取り上げました。次に、海外との関係として、国際交流の今後や、インバウンド対策、外国人との共生を問い合わせ、その他農林水産問題や、学校での生成AI活用や英語能力向上など、教育問題も盛り込みました。

今後も議会質問を通じ、さまざまな政策提言を行いたいと思います。

## 一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。

の機会を充実させる。

### 自民党県議団



吉村 悠  
(北九州市小倉南区)

**福岡・大分デス  
ティネーション**  
ンキヤンペー  
ンを活用した

**鳥町食道街等への支援について**  
**A** 今回の大規模火災により被災した鳥町食道街は、小倉駅前の賑わいを創出する場であるとともに観光資源としても重要な役割を果たしてきた。4月に開催される福岡・大分デステイネーションキャンペーンのオープニングイベントを活用し、鳥町食道街の飲食店が出店するコーナーを設置するとともに復興支援のための募金箱を設置するなど、復興支援の機運を盛り上げ取り組みを検討する。



大田 满  
(福岡市早良区)

**子どもたちへ  
の文化芸術活  
動をどのように  
充実させて**  
**A** 大濠公園能楽堂で「子ども能楽教室」やアクロス福岡で「福岡ジュニアオーディストラアカデミー」などを実施。今年度はコロナ禍で鑑賞機会が減った中小学生を対象に県立・市町村立の美術館、博物館等の常設展を無料にした。また、音楽家などを学校へ派遣する講座を来年度は小児医療施設や児童養護施設でも行い、実施回数も増やす。引き続き文化芸術を助成し、地域における文化芸術の鑑賞・体験

### JR水城駅周辺について、 水城跡整備事業推進協議会



宮原 伸一  
(太宰府市)

**鳥町食道街等への支援について**  
**A** 今回の大規模火災により被災した鳥町食道街は、小倉駅前の賑わいを創出する場であるとともに観光資源としても重要な役割を果たしてきた。4月に開催される福岡・大分デステイネーションキャンペーンのオープニングイベントを活用し、鳥町食道街の飲食店が出店するコーナーを設置するとともに復興支援のための募金箱を設置するなど、復興支援の機運を盛り上げ取り組みを検討する。



小緑 貴吏  
(北九州市戸畠区)

**福岡県こども食堂応援プロジェクトへの  
思いと寄附実績について伺う。**  
**A** こども食堂は無限の可能性を持つた子どもたちの未来につながる大切な場である。このこども食堂を応援することで、一人でも多くの子どもたちを笑顔にしたいという思いからこのプロジェクトに取り組んだ。寄附額は1807万4600円と目標の800万円を大きく上回った。寄附金を活用してこども食堂に県産米などを届け、感謝の言葉をいただいた。来年度もこのプロジェクトを実施し、継続的

### 市街地の野生鳥獣による人 的被害防止に向け市町村の 対応や連携を支援する体制を同 じう。



渡辺 勝将  
(那珂川市)

**市街地の野生鳥獣による人  
的被害防止に向け市町村の  
対応や連携を支援する体制を同  
じう。**

**A** 対応マニュアルを作成しているが、対象は市街地ではなく農山村地域。また「鳥獣被害対策協議会」も設置しているが、農林水産物被害軽減のための有害鳥獣の侵入防止などが目的が、どのように取り組んでいくのか教育長の考えを伺う。

**A** 水城跡の一体的な動線を確保することは、他の史跡や市街地からの移動を容易にし、JR水城駅周辺の史跡地の活用に資するものと考えている。このため、水城跡整備事業推進協議会において、保存と活用の観点から適切な動線の在り方を検討する中で、整備関係部局とも連携していく。

**A** 対応マニュアルを作成していいるが、対象は市街地ではなく農山村地域。また「鳥獣被害対策協議会」も設置しているが、農林水産物被害軽減のための有害鳥獣の侵入防止などが目的が、どのように取り組んでいくのか教育長の考えを伺う。

**A** 英語、中国語、韓国語で観光情報を発信するサイトやSNSを活用して情報発信に取り組んでいる。このサイトでは外国人の関心の高い歴史・文化、食、自然を美しい写真と特集記事で紹介。昨年6月には大幅リニューアルし、宿泊予約できる機能も追加。来年度からは韓国、台湾、香港を対象に現地インフルエンサーを活用し、外国の方に知られていない観光スポットにも光

**A** 対応マニュアルを作成していいるが、対象は市街地ではなく農山村地域。また「鳥獣被害対策協議会」も設置しているが、農林水産物被害軽減のための有害鳥獣の侵入防止などが目的が、どのように取り組んでいくのか教育長の考えを伺う。

**A** 英語、中国語、韓国語で観光情報を発信するサイトやSNSを活用して情報発信に取り組んでいる。このサイトでは外国人の関心の高い歴史・文化、食、自然を美しい写真と特集記事で紹介。昨年6月には大幅リニューアルし、宿泊予約できる機能も追加。来年度からは韓国、台湾、香港を対象に現地インフルエンサーを活用し、外国の方に知られていない観光スポットにも光

**A** 英語、中国語、韓国語で観光情報を発信するサイトやSNSを活用して情報発信に取り組んでいる。このサイトでは外国人の関心の高い歴史・文化、食、自然を美しい写真と特集記事で紹介。昨年6月には大幅リニューアルし、宿泊予約できる機能も追加。来年度からは韓国、台湾、香港を対象に現地インフルエンサーを活用し、外国の方に知られていない観光スポットにも光

いて尋ねる。

に応じた対策を講じる。

### 民主県政県議団



原竹 岩海  
(筑紫野市)

**手話言語条例の「市町村の役割」実現に向けた市町村への周知について伺う。**

**A** 県条例では「市町村の役割」として手話の普及などを定めている。昨年3月の障がい福祉担当課長会議で市町村に住民への条例趣旨の周知、手話奉仕員養成研修や手話通訳者派遣事業の推進を働きかけた。昨年11月の課長会議でも市町村の広報誌やホームページへの掲載を依頼。3月の会議では先進的に取り組む那珂川市の事例等を紹介する。市町村の担当者や専任手話通訳者が出席する研修会でも意見交換を行った。

**A 県全体の医療費助成の底上げのため、県の子育て医療費支給制度の対象年齢を小学6年生から中学3年生へ引き上げた。**

市町村においては独自の上乗せを実施しているがそれぞれの財政状況を踏まえた政策判断と認識している。仮に制度の対象年齢を18歳まで引き上げると、現在対象を中学生までにしている市町村に新たな財政負担が生じる。制度を将来にわたって持続できるよう財源確保の見通し等を踏まえ慎重に検討する必要がある。

**渡辺 美穂(太宰府市)**

**ふくおか県議会だより**

**A 昨年、福岡女子大学が拠点校となり「日本語教師養成コンソーシアム九州・沖縄」が組織された。県はこのコンソーシアムを通じ、日本語学校など参画団体と連携し、日本語教師を目指す人のキャリアサポートなどをを行い日本語教師の育成につなげる。**

**田中 雅臣(北九州市小倉南区)**

**増やすための対策をすべきではないかと考えるが知事の見解を伺う。**

昨年、福岡女子大学が拠点校となり「日本語教師養成コンソーシアム九州・沖縄」が組織された。県はこのコンソーシアムを通じ、日本語学校など参画団体と連携し、日本語教師を目指す人のキャリアサポートなどをを行い日本語教師の育成につなげる。

**A 厚生労働省が発出している「子ども虐待対応の手引き」によると、虐待が子どもに及ぼす影響として「不安や情緒不安定」、「対人関係障害」、「低い自己評価」等が挙げられている。また令和5年版犯罪白書では、少年院在院者が高い割合で家族から身体的、精神的な暴力を受けたという調査結果が示されている。虐待やいじめは子どもの心身の成長と人格の形成に重大な影響を与えるものであり、決して許されないと考えている。**

**A 市町村がトイレカードを整備する際は全額に地方債を充当し、その元利償還金の70%が交付税で措置される緊急防災・減災事業債の活用が可能。能登半島地震を踏まえ、2月に市町村に通知した。既に緊急防災・減災事業債により手厚い財政支援を受けられるため、県としては財政支援制度の創設予定はない。国に対しては、令和7年までの时限措置である緊急防災・減災事業債の恒久化を要望していく。**

**塩出 麻里子(北九州市小倉南区)**

**改正で営業許可対象となつた清物事業者への周知について伺う。**

改正で営業許可対象となつた清物事業者への周知について伺う。

**A 許可取得にあたっては施設の整備が必要で、既存事業者は猶予期間が今年6月まで設けられた。県では令和2年3月に条例で施設基準を規定した後、食品関係団体や直売所など約3600の既存事業者等に対し、**

**井上 寛(久留米市)**

**改正内容をまとめたチラシを配布したほか、直売所等が主催する講習会での説明、県ホームページへの掲載などにより事業者に広く周知した。引き続き新たに許可制度について事業者へ周知を行う。**

**原中 誠志(福岡市中央区)**

**虐待体験、いじめ体験と犯罪の関係について知事の認識を問う。**

虐待体験、いじめ体験と犯罪の関係について知事の認識を問う。

**A 厚生労働省が発出している「子ども虐待対応の手引き」によると、虐待が子どもに及ぼす影響として「不安や情緒不安定」、「対人関係障害」、「低い自己評価」等が挙げられている。また令和5年版犯罪白書では、少年院在院者が高い割合で家族から身体的、精神的な暴力を受けたという調査結果が示されている。虐待やいじめは子どもの心身の成長と人格の形成に重大な影響を与えるものであり、決して許されないと考えている。**

**稻又 進一(北九州市門司区)**

**改正で営業許可対象となつた清物事業者への周知について伺う。**

改正で営業許可対象となつた清物事業者への周知について伺う。

**A 市町村において5歳児健診の実施が進まない理由として、予算とスタッフの確保が難しいといった声がある。このため県としては、国が措置した補助制度と巡回相談や定期健康診断などの既存の事業を組み合わせることで、より効率的な予算やスタッフでの実施が可能となる健診の事例等について、整理を進めている。これを今年4月に開催する市町村母子保健担当者会**

**川上 多恵(福岡市博多区)**

**5歳児健診の普及に向けた取り組みについて伺う。**

5歳児健診の普及に向けた取り組みについて伺う。

**A 企業が行う奨学金代理返還制度は、企業、従業員双方に税制上の優遇措置等があるほか、企業のイメージ向上、採用市場での他社との差別化、社員の離職防止の効果が期待できる。県では、商工団体を通じての制度の周知や、県のホームページなどで、制度を利用中の企業のPRを行っている。今後は、導入した企業や他県との意見交換を通じ、その効果の調査・分析など、情報収集に努めていく。**

**永島 弘通(福岡市南区)**

**奨学金返還支援制度について伺う。**

奨学金返還支援制度について伺う。

**栗原 悠次(八女市・八女郡)**

**今後の鳥獣被害対策について伺う。**

今後の鳥獣被害対策について伺う。

**大塚 紗子(北九州市八幡東区)**

**報告数が急増する梅毒について、若年層への予防啓発と検査の環境整備について伺う。**

報告数が急増する梅毒について、若年層への予防啓発と検査の環境整備について伺う。

**予算特別委員会から** 日程：3月6日、11日～14日、18日、19日

1面参照

委員からは、県の施策の実行には、自主財源である県税収入の適切な見込みと確保が重要であることから、今後の歳入確保にどう取り組んでいくのか質され、執行部からは、歳入確保の取り組みとして、自動車税、個人事業税、宿泊税など、地方税共通納



令和6年度の当初予算は、一般会計で、2兆1,320億6,000万円余、特別会計の総額で、1兆43億100万円余、企業会計の総額で、436億8,700万円余の規模となつており、一般会計は前年度当初予算比3%の減となっています。

予算特別委員会に付託された、「令和6年度福岡県一般会計予算」など20件については、いずれの議案も起立多数をもつて原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主な内容は、本会議場での採決の前に、桐明和久委員長が報告を行いました。

以下、その委員長報告について要約したものをお掲載します。

新型コロナウイルスの感染症法の位置付けが5類に変更され、間もなく1年になります。今後、いつ新型コロナウイルスのようなパンデミックが発生するとも限りません。

委員からは、新型コロナウイルスで得られた教訓を新興感染

委員からは、若者世代の東京圏への流出に歯止めをかけるため、自分の能力を發揮できる雇用の場の創出などに全序挙げて取り組むことや、誰もが移動しやすい地域公共交通の維持・確保に努めるよう意見がありまし

委員から、野生サルの人的被害に対する対応について質され、知事からは、県民の皆さまの安全・安心な生活をしつかりと守るという観点から、野生鳥獣による人的被害防止対策を生活安全課の業務と明確に位置付け、全課の業務などで構成する新たな体制

的に取り組んでいる。また、地球温暖化対策は、人と動物の健康と環境の健全性を一つと捉え、一体的に守っていくというワンヘルスの観点からも重要な取り組みであるため、ワンヘルスの普及啓発も進めていくとの答弁がありました。

歲入確保

## 新興感染症等への対応

## 県民の安全・安心の確保

農林水産業の振興

県民に対し、食料を安定的に供給していくためには、米・麦

地域振興

県の発展のためには、企業や物流施設の誘致、県内事業者の活性化、地域の競争力強化に戦略的に取り組む必要があります。

税システムを利用した、インターネットバンキングや二次元コードによる電子納付も開始し、納付環境を整備している。今後も、予算編成に当たっては、地方財政計画や各種経済指標などを参考に、県税収入を適正に見込むとともに、収入未済の縮減など税収確保の強化に取り組んでいくとの答弁がありました。

症への備えにいかすことについて質され、執行部からは、新型コロナウイルス対応の記録集の公表および策定中の感染症予防計画の着実な実行により、新たな感染症に備えるとの答弁がありました。

委員から、ワンヘルス実践の基本方針の一つである、人と動物の共生社会づくりに寄与する

少子化対策

少子化対策の基本は、それだけの地域において結婚をし、子どもを産み育てたいという若者を増やすことです。

委員からは、中高生の学習指

制を構築し、取り組みを進めていくとの答弁がありました。

大豆を作付けする水田のフル活用をさらに進めることが重要なことです。

となるよう内容の見直しを進めたとの答弁がありました。

また、委員から、価格転嫁の取り組みについて質され、知事からは、官民労13団体で締結した「価格転嫁の円滑化に関する協定」に基づき、連携して取り組みを進めるとの答弁がありました。

少子化対策

教育問題

大豆を作付けする水田のフル活用をさらに進めることが重要です。

となるよう内容の見直しを進めたとの答弁がありました。

また、委員から、価格転嫁の取り組みについて質され、知事からは、官民労13団体で締結した「価格転嫁の円滑化に関する協定」に基づき、連携して取り組みを進めるとの答弁がありました。

近年、高まる半導体需要や経済安全保障の観点から、国内における半導体企業の大型投資が相次いでいます。企業誘致にあたっては、全国の自治体との競争に打ち勝ち、本県が企業に選ばれるための取り組みが必要です。

全性、無縁墳墓、九州自然歩道整備、多様な主体の協働による災害ボランティア、介護分野の委託訓練、中山間地域における薬用作物の産地化、ブルーカーボンの推進、LGBTQツーリズム、福岡高速道路、県営住宅における自治会支援、フィッシング対策、給食時の窒息事故、土学校の英語教育、工業用水道事業における安定供給の確保など、多岐にわたつて質疑、要望がなされました。

# 「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例」を改正



福岡県議会  
ホームページ

福岡県議会では、全国で初めて性暴力を定義した条例として、平成31年2月定例会で「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例」を議員提案により制定しました。

この条例の完全施行から3年が経過したことを踏まえ、令和5年7月から「福岡県議会議員提案政策条例検討会議(座長:浦伊三夫議員)」において、見直しに着手しました。条例制定後に行われた、性犯罪に係る刑法の改正等を踏まえるとともに、性被害の新たな課題が近年顕在化している実情を鑑みて検討を重ね、改正案が令和6年3月22日議員提案され、可決・成立しました(条例公布は同月29日)。

## 改正の主な内容

- 被害者が同意していない性的行為は性暴力であることを明確にするため、例えば、痴漢や盗撮なども性犯罪であることが分かるように明示
- 性暴力に関する理解促進のため、性暴力の考え方、具体例、対応のあり方等を指針として告示し、県民に周知する規定を追加
- 性的意図の撮影行為に対し、施設等の管理、運営等に関わる者は、県とともに被害を未然に防止する、広報啓発や必要な措置をする必要があることを規定



写真向かって左から  
塩出麻里子 委員  
壹岐 和郎 委員  
高橋 義彦 委員  
渡辺 勝将 委員  
香原 勝司 議長  
浦 伊三夫 委員(座長)  
佐々木 允 副議長  
渡辺 美穂 委員  
山本 耕一 委員  
堀 大助 委員  
中村 香月 委員

3月7日、議員提案政策条例検討会議は、改正条例案を香原議長に報告

## 性暴力の被害に遭われた方の相談窓口



本条例に定められているとおり、性暴力の被害に遭われた方は「性暴力被害者支援センター・ふくおか」で安心して相談できます。

同支援センターは、医療面のケアを含め必要な支援を迅速に受けることができるよう、福岡県・福岡市・北九州市が共同で設置した相談窓口です。

性暴力被害者支援センター・ふくおか  
<https://fukuoka-vs.net/savs/>



## 予算特別委員会から

(令和6年2月 第5回福岡県議会定例会)



秋田 章二  
(自民党県議団)



大島 道人  
(自民党県議団)



野原 隆士  
(自民党県議団)



板橋 聰  
(自民党県議団)



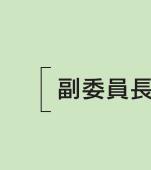
川端 耕一  
(自民党県議団)



江口 善明  
(自民党県議団)



桐明 和久  
(自民党県議団)



渡辺 美穂  
(民主県政県議団)



井上 正文  
(自民党県議団)



永川 俊彦  
(自民党県議団)



高橋 義彦  
(自民党県議団)



花田 尚彦  
(自民党県議団)



小畠 貴吏  
(自民党県議団)



波多江 祐介  
(自民党県議団)



宮川 宗一郎  
(自民党県議団)



原竹 岩海  
(民主県政県議団)



守谷 正人  
(民主県政県議団)



山本 耕一  
(民主県政県議団)



新井 富美子  
(民主県政県議団)



富永 芳行  
(民主県政県議団)



豊福 るみ子  
(民主県政県議団)



嘉村 薫  
(民主県政県議団)



大塚 勝利  
(公明党)



永島 弘通  
(公明党)



塩出 麻里子  
(公明党)



稻又 進一  
(公明党)



中村 香月  
(新政会)



齋藤 大我  
(新政会)



新開 嵩将  
(日本維新の会)

# トピックス

## 藏内勇夫アジア獣医師会連合(FAVA)会長 世界獣医師会次期会長に選出されたことを議長・知事へ報告

3月15日、福岡県庁において、香原勝司議長ならびに服部誠太郎知事は、（公社）日本獣医師会会長およびアジア獣医師会連合(FAVA)会長である本県議会の藏内勇夫議員から、世界獣医師会の次期会長に選出された旨の報告を受けました。

藏内議員は報告の中で、「ワンヘルスは、今、日本で非常に活発な活動が行われています。特に福岡県がその中心となって運動を始め、国がそれに呼応してくれています。今後、このワンヘルスをしっかりと世界に広めていきたいと思っています」と述べました。

香原議長は、日本人初となる世界獣医師会会長の誕生についてお祝いの言葉を述べるとともに、「福岡県のワンヘルスの取り組みが国を巻き込んで、大きく世界を変えていく活動になると思っています。今後も、服部知事と車の両輪として、ワンヘルスの推進に取り組んでまいります」と挨拶しました。



## 在福岡タイ王国総領事県議会表敬

3月18日、ゴーソン・サティマジット在福岡タイ王国総領事が、着任の挨拶のため県議会を訪問され、香原勝司議長、佐々木允副議長をはじめ、各会派代表者および福岡県タイ友好議員連盟（会長：仁戸田元氣議員）の役員がお迎えしました。

香原議長は総領事着任の祝意を述べるとともに、「タイ王国総領事館が福岡に開設され、福岡においてタイへの関心が飛躍的に高まる契機となりました。県議会といたしましても、各会派の代表者や、タイ友好議員連盟を中心、これまで以上に両地域の友好交流に力を注いでまいります」と挨拶しました。



## 福岡・大分デスティネーションキャンペーン

4月6日、JR博多駅前広場で「福岡・大分デスティネーションキャンペーンオープニングセレモニー」が行われ、香原勝司議長をはじめ、九州の自立を考える会の会長である藏内勇夫議員、福岡県観光産業振興議員連盟の樋口明会長など、多くの議員が参加しました。

香原議長は、「福岡県と大分県は日豊本線や久大本線、そして九州の自立を考える会が復旧復興を強力に支援している日田彦山線で結ばれており、とても深い繋がりがあります。ぜひ、この機会に多くの方々に両県を満喫いただきたいと思います」と挨拶しました。

この国内最大規模の観光キャンペーン「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」は、福岡県、大分県、JRグループが共同で4月から6月末までの3ヶ月間開催するものです。



## 福岡県文化賞贈呈式

3月19日、アクロス福岡（福岡市）で「第31回福岡県文化賞贈呈式」が開催され、香原勝司議長をはじめ、県民生活商工委員会の委員など多くの議員が参加しました。

香原議長は、「受賞者の皆さまは、それぞれの分野において文化の振興や人づくりに素晴らしい貢献をしてこられました。そのご功績に敬意を表します。県議会といたしましても、県行政と一体となり、文化芸術のさらなる振興に努め、人々が豊かに暮らせる社会づくりに尽力してまいります」と挨拶しました。



## 中華人民共和国駐福岡総領事県議会表敬

4月9日、楊慶東中華人民共和国駐福岡総領事が、着任の挨拶のため県議会を訪問され、香原勝司議長、佐々木允副議長をはじめ、各会派代表者および福岡県日中友好議員連盟（会長：長裕海議員）の役員がお迎えしました。

香原議長は総領事着任の祝意を述べるとともに、「江蘇省と福岡県は1992年に友好提携の締結を行い、本県議会においても江蘇省人民代表大会とさまざまな分野において活発な交流が実現しております。楊総領事におかれましても、ぜひ素晴らしい関係を築いていただければと思っております」と挨拶しました。



## 議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、議会事務局の各課・室までお寄せください。

### 総務課

- 議会の庶務、経理 ■ 本会議傍聴
  - 議会棟見学など
- TEL 092-643-3823  
FAX 092-643-3825  
E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

### 議事課

- 本会議、委員会などの運営
  - 請願、陳情 ■ 会議録作成など
- TEL 092-643-3827  
FAX 092-643-3825  
E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

### 調査課

- 調案、行政施策、法令等の調査
  - 議会の広報 ■ 議長会議など
- TEL 092-643-3832  
FAX 092-643-3825  
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

### 政策企画支援室

- 議員提出条例の制定・改廃
  - 政策提言に係る企画支援など
- TEL 092-643-3806  
FAX 092-643-3825  
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。  
※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデイジー版（音声版）CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号（第53号）の発行は、令和6年8月上旬を予定しています。

6/6(木)から  
6月定例会が  
始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

## 6月定例会のスケジュール（予定）

- |                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| ● 6月 6日(木) 開 会      | ● 6月 18日(火) 一般質問  |
| ● 6月 12日(水) 代 表 質 問 | ● 6月 19日(水) 常任委員会 |
| ● 6月 13日(木) 代 表 質 問 | ● 6月 20日(木) 常任委員会 |
| ● 6月 14日(金) 一 般 質 問 | ● 6月 24日(月) 閉 会   |
| ● 6月 17日(月) 一 般 質 問 |                   |

※本会議については、インターネット「福岡県議会中継」をご覧になれます。

## 広報紙編集委員会

委員長 野原 隆士（自民党県議団）

副委員長 中嶋 玲子（民主県政県議団）

委員 渡辺 勝将（自民党県議団） 後藤 香織（民主県政県議団）

壹岐 和郎（公明党） 中村 香月（新政治会）